

## 令和5年度「NHK 海外たすけあい」(第41回) キャンペーン 事業計画

### 1 背景

- (1) NHK 海外たすけあいは、日本赤十字社と日本放送協会 (NHK) 及び NHK 厚生文化事業団との共催による募金キャンペーンとして、昭和 58 年の開始以来、毎年 12 月に継続的に実施されてきた。
- (2) 本キャンペーンによる寄付金は、日本赤十字社が行う国際活動の財源に充当され、令和 4 年度までの募金累計額は約 287 億円、支援したのは世界 166 の国と地域に上る。
- (3) 本キャンペーンは、日本赤十字社の 9 つの事業の一つである国際事業に全社的に関わることができる取り組みであり、日本赤十字社支部・施設の職員はもとより、赤十字奉仕団等ボランティア及び青少年赤十字メンバーの積極的な参加を得ながら進めている。

### 2 目的

- (1) 世界各地で多発する紛争や災害等による犠牲者の緊急救援、保健衛生及び防災・減災等の分野における開発協力事業を実施するため、本キャンペーンを通じて必要な資金を確保する。
- (2) 本キャンペーンは、より多くの国民に赤十字の国際活動ひいては赤十字の使命と役割や活動全般について知ってもらう機会と捉え、日本赤十字社に対する支援者・協力者を増やす。

### 3 コンセプト

世界の紛争などによる避難民が過去最多の 1 億 1,000 万人以上という現状を受け、日本赤十字社が長く支援してきた、避難民の生きる力 (いのちと健康、尊厳) を支える取り組みに注目し、コーポレートスローガンである「人間を救うのは、人間だ。」を土台に据え、変えずにつらぬく人道・公平といった原則に立ち返り、(特に、支援が集まりにくい) 世界の人道危機への関心 (気づき) と行動を喚起する。

### 4 実施期間 令和 5 年 12 月 1 日 (金) ~12 月 25 日 (月)

### 5 募集目標額 8 億 5,000 万円

(内訳：詳細調整中)

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| (1) 紛争に伴う難民・避難民などへの対応    | 267,000,000 円 |
| (2) 頻発、激甚化する災害への対応       | 266,000,000 円 |
| (3) 人々のレジリエンスを高めるための取り組み | 266,000,000 円 |
| (4) 事務管理費等               | 51,000,000 円  |

### 6 支援事業概要

- (1) 紛争に伴う難民・避難民などへの対応

昨年 2 月以降にウクライナ各地で激化した戦闘などにより、国内で避難している人々

の他、未だ多くの<sup>1</sup>人々が国外に避難し、緊張と不安の中で過ごしています。また、中東地域やバングラデシュでは、人道危機が長期化し、多くの難民・避難民が厳しい環境下での生活を強いられ続けています。世界の難民・避難民の数は、過去最多の1億1,000万人以上<sup>2</sup>に上ります。

赤十字は、各国のニーズに応じて医療支援、救援物資・医薬品の配布、こころのケア、給水支援、生計支援、離散家族支援など現地の人々に寄り添った支援を継続しています。

- ・ ウクライナ人道危機救援
- ・ バングラデシュ南部避難民
- ・ 中東地域の紛争犠牲者（レバノン、シリア、イラク、パレスチナ、イエメンほか）
- ・ 各地域で紛争に苦しむ人々（南スーダン、アフガニスタン、ソマリア、コンゴ民主共和国、ナイジェリアほか）
- ・ その他突発的な武力紛争の犠牲者救援

## （2）頻発、激甚化する災害への対応

世界各地において、気候変動の影響と見られる災害が頻発しています。食料危機や保健衛生状況にも影響があると言われてしています<sup>3</sup>。

赤十字は脆弱な立場に置かれた人々への食料支援、現金・物資給付による総合的な生計支援、医療サービスの提供や給水・衛生及び衛生促進、こころのケアのほか、小規模農家に対して種苗や農具、技術支援を行うなど様々な支援を実施しています。

- ・ 突発的な洪水や地震などの自然災害や食料危機への救援
- ・ アジア・大洋州地域での給水・衛生災害対応キット整備
- ・ 緊急時の救援物資、資器材備蓄

## （3）人々のレジリエンスを高めるための取り組み

赤十字では、平時から人々が予測不能な災害に備え、自ら対応し、立ち上がる力、すなわち「レジリエンス」を高めるための防災教育や救急法の普及などを行っています。

レジリエンスの礎になるのが、人々の心身の健康です。

世界では、全人口の少なくとも半数の人々が基本的な保健サービス（衛生的な上下水道の利用や感染症予防教育、母子産前産後健康診断等）を受けることができていないといわれています<sup>4</sup>。また、年間250万人が亡くなるともいわれるエイズ、マラリア、結核の三大感染症のほか、上述の大規模な人口移動や気候変動による影響は、厳しい環境にいる人々のリスクをさらに高めています。困難な状況下にある人々への支援に加え、「自らの命と健康は自分で守る」という意識を一人ひとりが持つことが何より大切です。赤十字は、現地のボランティアとともに、地域の生活習慣や文化をよく理解した上で、病气やけがの「予防」のための啓発活動も展開しています。

<sup>1</sup> [United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs: OCHA](#)

<sup>2</sup> [UNHCR](#)

<sup>3</sup> [IPCC – Red Cross Red Crescent Climate Centre](#)

<sup>4</sup> World Bank, Tracking Universal Health Coverage: 2017 Global Monitoring Report, pp.14

- ・ ルワンダやアフガニスタンの気候変動等に対するレジリエンス強化
- ・ インドネシアなどでの防災活動
- ・ 大洋州地域での災害対応能力強化
- ・ ラオスなどでの応急手当等普及
- ・ 東アフリカ地域の地域保健強化
- ・ 南部アフリカ地域の感染症対策

## 7 主催

日本赤十字社、日本放送協会（NHK）、社会福祉法人 NHK 厚生文化事業団

## 8 後援

厚生労働省、外務省、独立行政法人国際協力機構、社会福祉法人全国社会福祉協議会

## 9 協賛

日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、全国銀行協会、全国地方銀行協会、信託協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、全国労働金庫協会、信金中央金庫、全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会、農林中央金庫

## 10 寄付金の受付窓口

日本赤十字社各支部・施設、NHK 各放送局、郵便局及びゆうちょ銀行直営店、金融機関（取扱い表示のある機関）、各農業協同組合（JA）、各漁業協同組合（JF）